

プレスリリース

2021年3月10日

ドイツ NRW 州と福島県のパートナーシップ ～ 3.11 東日本大震災後 10 年の軌跡 ～

ドイツ ノルトライン・ヴェストファーレン(NRW)州と福島県の間でパートナーシップが生まれ今年で10年目を迎えます。

欧州、ドイツにおける日本企業の最大の集積地であるドイツ ノルトライン・ヴェストファーレン(NRW)州は、東日本大震災後から10年の間に福島県の復興のために州の強み¹を生かして復興の柱である再生可能エネルギー分野と医療技術分野を中心に官民に跨る緊密な協働関係を福島県と構築してまいりました。その関係は今も深化を続けています。

NRW 州の貿易投資振興公社日本法人 株式会社 NRW ジャパン/NRW. Global Business Japan(所在地:東京千代田区、代表取締役社長 ゲオルグ・K・ロエル)を通じた 福島県との関係は、最初は民間レベル、後に政治・経済レベルへと発展しましたが、その過程には日独市民社会の皆様の多くの献身的な取り組みもありました。

NRW 州と福島県のパートナーシップ 10 年の軌跡は以下のとおりです、

2011 年 川内村コミュニティセンターへの支援

2011年、州内にあるエコセンターNRW(ハム市)は、原発や津波の被害を受けた川内村などから来た避難民のために、郡山市に開設された避難所にドイツ赤十字社が出資したコミュニティセンター(2012年1月6日完成)が建設される際、ドイツの省エネ設計(パッシブハウス工法)を導入する支援を行いました。同施設は図書室や保育所、村営学習塾「興学塾」など子供たちの教育や交流の場として活用されました。



2012年1月6日
川内村コミュニティセンター開所式
川内村の遠藤雄幸村長(左から4人目)と在日ドイツ大使館のクラウス・アイルリッヒ参事官(当時:左から3人目)

注1: ドイツ最大の人口とGDPを誇る経済州(GDPは、全ドイツの約24%)であるとともに再生可能エネルギー分野の先進地です。NRW州における再生可能エネルギー技術開発・利用分野の企業数は4500社を上回り、約4万4000人が就労しています。ヨーロッパ屈指のエネルギー研究地域であり、年間1億6800万ユーロを投じて研究が進められています。これはドイツ全体の1/4の金額です。また、医療技術分野においてNRW州は、約200社の中堅企業を中心とした医療機器関連企業が約10億ユーロの売上高を上げており、ヘルスケア分野には160万人以上が従事しています。

NRW.Global Business Japan
ドイツ ノルトライン・ヴェストファーレン(NRW)州 貿易投資振興公社
株式会社エヌ・アール・ダブリュージャパン
〒102-0094
東京都千代田区紀尾井町4-1
ニューオタニガーデンコート7F
Tel. 03-5210-2300
Fax 03-5210-2800
contact@nrwglobalbusiness.co.jp
www.nrwglobalbusiness.co.jp

本部
ドイツ デュッセルドルフ

海外事務所
China | India | Israel | Japan | Korea
Poland | Russia | Turkey | UK | USA

NRW.Global Business Japan
Trade & Investment Agency of
the German State of North
Rhine-Westphalia (NRW)
NRW Japan K.K.
New Otani Garden Court 7F
4-1 Kioicho, Chiyoda-ku
Tokyo 102-0094, Japan
Phone: +81 3 52102300
Fax: +81 3 52102800
contact@nrwglobalbusiness.co.jp
www.nrwglobalbusiness.co.jp

Headquarters
Düsseldorf, Germany

Offices Abroad
China | India | Israel | Japan | Korea
Poland | Russia | Turkey | UK | USA



再生可能エネルギーと医療技術の連携協定を基軸に関係深化

Page 2 of 6

NRW 州と福島県のパートナーシップは両者間で締結した、再生可能エネルギー分野と医療機器分野の 2 つの連携協定²を基軸に深化してきました。

再生可能エネルギー分野での協定は、太陽光、風力、省エネルギーなど 10 のテーマについて、県・州内企業の共同研究や見本市への相互出展、ビジネスセミナーの共同開催、企業の販路拡大などで協力することを内容としています。医療技術分野の協定は、NRW 州と福島県が医療技術分野、特に遠隔医療、がん治療およびロボット技術において産・学・医療機関の協力を支援することを目的としています。

福島県の「エネルギー・シフト」の取り組みへの支援の具体化、そして福島県から打診を受けた医療機器分野での協力関係構築について協議するために、2012 年 3 月に NRW 州経済大臣、2013 年 2 月に NRW 州環境大臣がそれぞれ来日。被災地および県各地を訪問し、福島県知事を始め様々な方々との直接対談をとおして相互理解を深めたのち 2014 年に福島県との間で 2 つの協力分野に関する協定を締結することに合意しました。

注 2: 「省エネルギー、エネルギー効率及び再生可能エネルギーの分野における連携に関する覚書」(2014 年 9 月締結、2017 年 1 月更新)及び「医療機器産業及び関連技術開発の分野における連携に関する覚書」(2014 年 9 月締結、2017 年 8 月更新)。
2019 年 10 月に 2 つの覚書は統合した上で、「継続的な経済交流に関する覚書」として更新。



医療機器分野の連携協定は、2014 年 2 月、NRW 州のデューン経済大臣の福島県訪問時に本協定を締結する意思を確認した覚書に調印。本協定は 2014 年 9 月に NRW 州で締結された。

NRW 州のガレルト・デューン経済大臣(左)、福島県の佐藤雄平県知事(右)。いずれも当時





2019年10月7日、福島県知事内堀雅雄氏の NRW 州訪問を機に、医療技術・再生可能エネルギー分野での連携協定は2つを統合した上で、「継続的な経済交流に関する覚書」として更新された。
アルミン・ラシェット NRW 州首相(右)
福島県の内堀雅雄県知事(左)



2019年10月8日
NRW 州首相官邸で握手するアルミン・ラシェット NRW 州首相〔2021年1月よりドイツ政権与党 CDU 党首を兼務〕(右)と福島県の内堀雅雄県知事(左)

また、連携協定締結後に福島県との関係はさらに発展しました。NRW 州において再生可能エネルギーの支援に取り組んでいるエネルギー・エージェンシー NRW は、福島県が同エージェンシーをモデルとして県における再生可能エネルギー関連産業育成・集積のための中核機関「エネルギー・エージェンシーふくしま」を設立する際に助言と支援を提供しました。その後 2017 年 11 月 7 日には、エネルギー・エージェンシー NRW は、「エネルギーエージェンシーふくしま」と覚書を結び、アドバイザーサービスを拡充、相互訪問やプロジェクトなどで関係は深化しました。





2017年4月1日
エネルギー・エージェンシー
NRWをモデルとした「エネ
ルギー・エージェンシーふく
しま」が発足

自治体レベルでも連携（エッセン市と郡山市）

また、連携協力関係は自治体レベルにおいても発展。デュイスブルグ・エッセン大学とエッセン大学病院は、同大学病院日本プロジェクト代表(当時)ウォルフガング・ザウアーヴァイン教授がイニシアティブをとり、郡山市の総合南東北病院と連携し、がん患者の治療を目的としたBNCT(ホウ素中性子捕捉療法)に焦点を当て、郡山市とエッセン市でシンポジウムを数回、相互に開催しました。

2017年にエッセン市と郡山市の間で再生可能エネルギーや環境保護分野での協力や、医療や健康分野でのより緊密な交流に関する覚書が締結され、2019年9月2日には郡山市において教育・人材育成分野での協力が追加されました。



2017年12月1日、郡山市・
エッセン市 覚書調印式
中央左：エッセン市のトーマ
ス・クーフェン市長、
中央右：郡山市の品川万里
市長

NRW.Global Business Japan による連携支援

NRW.Global Business Japan は、毎年10月に開催される「ふくしま再生可能エネルギー産業フェア(REIF)」や11月に開催される「メディカルクリエイションふくしま」など、福島県でのNRW州の活動を当初から支援してきました。県・州内企業の共同研究や見本市への相互出展、ビジネスセミナーの共同開催、企業の販路拡大などを通して、福島県企業がNRW州とのビジネスコンタクトを確立できるように積極的にサポートしています。





2018年に医療機器分野の交流の一環として、福島県郡山市で開催された「メディカルクリエイション ふくしま2018」の開会式でテープカットする NRW 州のピンクヴァルト経済大臣(中央)



2017年12月1日、郡山市で開催した福島県-NRW州共同セミナーで講演する福島県の内堀雅雄県知事





2016年10月27日 ドイツの医療機器
関連会社 AirMed PLUS(エアメッド・プ
ラス)と販売代理店契約を締結した福島
県内企業、エコー電気

(左から)白川市の鈴木和夫市長、福島
県の畠利行副知事(当時)、エコー電気
の宮坂静子社長、AirMed PLUS 社のビ
ルガー・ニスperl CEO、NRW 州のギュ
ンター・ホーゼツキー経済省次官(当
時)

<お問い合わせ先>

IFC (NRW.Global Business Japanドイツ NRW 州貿易投資振興公社 広報担当)

竹江・高杉

Tel.: 090-5560-6309

